



労働保険の申告・納付は7月12日までです！

NEWS LETTER

発行元：中山優子法務事務所
〒810-0001
福岡市中央区天神4-5-10-704
TEL：092-707-3617 FAX：092-707-3618



「ちょちょあわわ」というわらべ歌が大好きな娘です。もうすぐ10カ月です♪

例年より早めの梅雨入りとなりました。これからの時季に困るのが洗濯物。ただでさえ、外で干せる日が少ない上に、暑くなり、娘の保育園での汚れ物などの洗濯物も増えたので、洗濯機を回す頻度が急増し、どうしたものか。

対策として先日、部屋干し用の折り畳みスタンドをカインズで購入しました。(パタランという商品) 今までより洗濯物を干すスペースが増えたので、ストレスフリーに♪これで梅雨もじゃんじゃん洗濯機を回して家事も頑張っていきたいと思います。

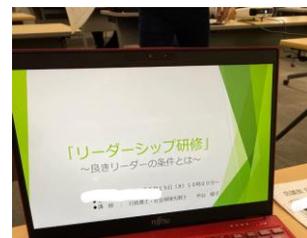
コロナはなかなか収束しませんが、ワクチン接種が進んできました。オリンピックの開催の是非が問われていますが、大事なことは、前向きに長い目で物事考えることだと思います。それにしても、日本はこんな時こそ国民を勇気づけてくれるリーダーがいなことが残念ですね。

実質上の時給の考え方

先日、顧問先企業にて「リーダーシップ研修」を実施しました。当事務所ではリーダーシップや顧客対応の心構えについての研修を得意分野としております。

(山内経営株式会社にて、経営とモチベーションについて講師をしています。)

規模が10人以上になってくると、社長の役割が変わり、仕事の中心は戦略構築と部下の教育になります。そのためにリーダーの人選は必要不可欠。社長の考え方、戦略をリーダーに理解いただき、その部下に適正に指導していくことが大切になるため、その役を研修でカバーさせていただきました。



リーダーシップとは「部下に与える影響力」。リーダー自身が経営戦略を理解する必要があります。従業員1人あたりの1年間の粗利益、経常利益、純利益、経費について解説をすると、いかに中小企業で利益を出すのが大変であるのか、自分の貢献度が予想以上に低いことになるのか、を痛感されますが、皆様、現状理解をスタートとして一歩踏み出されます。



1つ紹介しますと、社長含め、営業社員、内勤社員の本当の時給をご存じでしょうか？まさか、自分の手取り給与でだと思っている方はいないと思いますが、いかがでしょうか。

時給には、①経費時給 ②責任時給 という2種類があります。

① 税込総支給給与 × 1.7~2 (会社の規模によって変動) ÷ 年間総労働時間 (あくまで法定)

② ①で得た数字 × 2



一人雇用するだけで、関連する経費がたくさんあります。(家賃、電気、水道光熱費、法定福利費、交通費、パソコンやその他備品類の購入等) これが給与の1.7~2倍かかるといわれています。会社でかかっている経費の約半分は人件費です。

(入社してから仕事になれるまで教育訓練している間の人件費については、見返りのない出資に等しいです。)

そして、もう半分はその人件費に付随してかかる費用がほとんどなので、自分の給与の約2倍の粗利を稼ぐことが必要最低限のノルマであり、会社に利益をもたらすには、内勤者の人件費も含めて4倍以上稼ぐ必要があるのです。

税込年収400万円の営業マンの実質上の時給を計算すると、

★400万円 × 1.7倍 × 2倍 ÷ 2080h (1週40h × 52週) = 6,538円/h

高い時給です。なので計画性のない営業活動や忘れ物などで往復するなど、時間を無駄にするわけにいかないのです。

特に経営者については、経営戦略構築に時間をかける必要があるため、経費節約のために、自分で行政手続きをしたり、複雑な簿記会計、手法論にこだわったり、本業以外のことに時間をかけてばかりしていると、節約効果以上に会社として損害が発生することにもなります。自分でなくてもできる仕事は積極的に権限委譲、外部委託を行い、経営者は質の高い仕事を優先させるべきです。目先のことだけで経営は考えてはいけません。限界のある節約よりも粗利を10%アップさせるためにはどのようにすればよいか、経営者はコロナ禍の今こそ、特に前向きな考え方を持って励んでいただきたいと思います。

その昔、恐竜は氷河期に対応できずに絶滅しました。人類は恐竜より体も小さいのに現在も生存しています。それは「変化」に対応し続けたからなのではないでしょうか。これは企業も同じことがあてはまります。

何事も変化を拒むと衰退していきます。コロナ禍特にに業態やコンセプトを変更するなど、様々な変化に対応していかなければなりません。(西武園遊園地、ワタミ、HIS、昼キャバクラ、リモート料理教室等) 古き良きも大切ですが、急速に進んでいる時代の変化や顧客ニーズに臨機応変に対応していけば、長きに渡り地域社会に必要とされる企業になると思います。当事務所も頑張って生き残れるようリモート研修などの整備に力を入れていきます！